

東京3会合同

租税判例研究会

第128回 租税判例研究会を開催しました！

7月20日（木）16:00～18:00にTKC東京本社3F研修室において、
第128回租税判例研究会（TKC東京3地域会合同）を開催しました。

1. 日時：平成29年7月20日（木）16:00～18:00

2. 場所：TKC東京本社3F研修室

3. 研修内容

(1) 判例1：更正の請求の期間制限と特例の適用除外要件の解釈

大阪地方裁判所平成27年（行ウ）第139号
 更正をすべき理由がない旨の通知処分取消請求事件（棄却）
 国側当事者・国（処分行政庁 伊丹税務署長）
 平成28年8月26日判決
 【更正の期間制限の特例／通令6条1項5号（法令解釈の変更）の
 適用除外の適法性】

(2) 判例2：不動産売買代金に対する売主の源泉徴収義務と居住者の判断要件

東京地方裁判所平成26年（行ウ）第114号
 所得税納税告知処分取消請求事件（棄却）（控訴）
 国側当事者・国（処分行政庁 新宿税務署長）
 平成28年5月19日判決
 【裁判所ホームページ行政事件裁判例集】
 【不動産売買代金に対する源泉徴収義務／売主は居住者か非居住者か】

4. 講師：白石 真敬会員（TKC東・東京会 文京台東支部）
 土屋 栄悦会員（TKC東京都心会 渋谷目黒支部）



次回 第129回 租税判例研究会のお知らせ

1. 日時：平成29年9月12日（火）16:00～18:00

2. 場所：TKC東京本社3F研修室

3. 研修内容

1. 他に職業を有する者の青色事業専従者該当性
2. 歩道状空地の私道共用宅地該当性

4. 講師：土屋 栄悦 会員（TKC東京都心会 渋谷目黒支部）
 ：伊東 努 会員（TKC城北東京会 豊島支部）